

産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会
小型家電リサイクルワーキンググループ（仮称）の設置について（案）

1. 設置趣旨

使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（平成24年法律第57号。以下、「小電法」という。）は、平成25年4月の施行から約2年半が経過し、この間、同法に基づき、46の再資源化事業計画が認定され、認定事業者において約1.3万トン（平成25年度）の回収・処理がなされている。

こうした中、同法の附則の規定に基づき、施行後5年が経過する平成29年度までに、本制度の見直しにつき検討する必要がある。

これまで、小電法に係る審議は、産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会において行ってきたが、今後は、同法の施行状況を踏まえ、小型家電リサイクル制度の更なる推進に向けて、より詳細かつ専門的に議論を行う必要があることから、産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会の下、新たに「小型家電リサイクルワーキンググループ（仮称）」を設置することとする。

2. 審議事項

- 1) 小型家電リサイクルの現状・課題の整理を通じた小型家電リサイクル制度の評価
- 2) 小電法の見直しに係る検討 等

3. 委員構成

学識経験者、関係業界団体等の有識者により構成

4. 当面のスケジュール

平成27年12月上旬～中旬 第1回WG（中央環境審議会と合同開催予定）

- 〔※議題（案）〕
- ・小電法の施行状況
 - ・今後の小型家電リサイクル制度のあり方 等

産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会
小型家電リサイクルワーキンググループ（仮称）委員構成（案）

（敬称略、五十音順）

- 石川 雅紀 神戸大学大学院経済学研究科教授
大石美奈子 公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協
会理事・環境委員長
大和田秀二 早稲田大学理工学術院教授
小島 道一 日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センター上席主任調
査研究員
佐々木五郎 公益社団法人全国都市清掃会議専務理事
佐藤 泉 佐藤泉法律事務所弁護士
杉山 涼子 常葉大学社会環境学部教授
長沢 伸也 早稲田大学大学院商学研究科教授
中島 賢一 早稲田大学環境総合研究センター招聘研究員
中村 崇 東北大学多元物質科学研究所教授
西尾チヅル 筑波大学ビジネスサイエンス系教授
根岸 史明 一般社団法人電子情報技術産業協会電子機器のリサイクルに関する
懇談会座長
根本 勝則 一般社団法人日本経済団体連合会常務理事
馬場 未希 日経BP社日経エコロジー副編集長
張田 真 金沢大学非常勤講師
村上 進亮 東京大学大学院工学系研究科准教授
(調整中) 一般財団法人家電製品協会環境担当役員会副委員長